

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 35 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	一般管理事業（介護サービス事業勘定）		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 1	総務管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすまち 高齢者保健福祉の推進
				目 1	一般管理費
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	地域包括支援センター職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	円滑な事業サービス提供につなげるため、研修会に参加をし、資質の向上を図る
事務事業の概要	職員の資質の向上を図り、円滑な事業サービスにつなげるため研修会へ参加する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	研修会参加	研修会への参加	参加回数	16	22	39	45	A	◎
		事業費	千円	300	334	465	837		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					300	334	465	837	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.22人	0.19人	0.18人		
		人件費（千円） B			1,550	1,359	1,303		
人件費を含む総事業費（千円） A+B					1,850	1,693	1,768		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,850	1,693	1,768		

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
適切な介護サービスを提供するためには、地域包括支援センター職員の資質の向上が重要であることから最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標になじまないため、指標は設定しない。地域で生活する高齢者の様々な相談に適切に対応するため、また、介護支援専門員等介護関係者への適切な支援を行うため、職員のスキルアップが必要であり、そのための手段としての研修会への参加は必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 相談内容が複雑多様化するなか、適切な対応を迅速に行うためにも、研修会へ参加し、職員のスキルアップをはかることは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 直営の地域包括支援センターであり、職員の資質向上のため研修会に参加することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 36 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	介護予防計画事業費			担当課	高齢者支援課
予算費目	介護保険特別会計	款 2	サービス事業費	項 1	介護予防計画事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすまち 生き生きと暮らせる高齢社会の実現

対象	要支援認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援認定者の介護予防計画を作成し、介護予防を図り、住み慣れた地域でいつまでも自立した生活が送れるよう支援する。
事務事業の概要	要支援認定者が自立に向けたサービスを適切に利用できるよう、介護予防計画を立案するとともに、介護予防計画が自立支援に結びついているかのプランチェックや国民健康保険団体連合会への請求を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護予防計画作成件数	件	5,523	5,882	6,230	5,700	109.3%	6,460	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算			
1	介護予防計画業務（委託）	計画書作成件数 事業費	件 千円	3,160 11,932	3,530 13,333	4,096 16,082	4,260 16,911	A	○	
2	介護予防計画作成業務（地域包括支援センター直営）	計画書作成件数 事業費	件 千円	2,363 0	2,352 0	2,134 0	2,200 0	A	◎	
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）				A	11,932	13,333	16,082	16,911		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.44人	2.57人	2.66人				
		人件費（千円）		B	17,187	18,388	19,027			
人件費を含む総事業費（千円）				A+B	29,119	31,721	35,109			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			11,932	13,333	16,082			
		一般財源			17,187	18,388	19,027			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
要支援認定者が自立した生活を送るためには、介護予防マネジメントが最も重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 超高齢社会に伴い、介護予防計画作成業務も増加している。今後も利用者が増加することが予測されるが、計画作成業務の一部を委託することにより自立支援を目的とした効果的な予防サービスの提供がなされている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険サービスを受けるためには不可欠であり、業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 要支援者で在宅サービスを利用する人が増える中、計画作成業務の一部を居宅介護支援事業所に委託することは、介護保険法において認められており妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 13 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	一般管理事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 1	総務管理費
目 1					一般管理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	職員・被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	事務処理業務の効率化を図り、介護保険事業の円滑な運営を図る。
事務事業の概要	介護保険被保険者の資格管理、被保険者証の交付、介護給付費の支給の通知等を円滑・適正に行うための業務である。データを適正に管理するためにシステムを導入し、保守・改修をすることで制度改正等にも速やかに対応できる。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	介護保険事務処理システム運用業務 ●	事業費	千円	4,128	16,237	21,043	11,227	A	◎
2	国保連合会共同処理業務 ●	基本業務処理件数		22,927	25,729	26,540	28,800	A	○
		事業費	千円	629	644	663	733		
3	一般事務業務 ●	事業費	千円	54,279	66,723	73,552	3,747	A	
4	サービス情報ガイド作成 ●	サービス情報ガイド	部	0	0	2,000	5,000	A	
		事業費	千円	0	0	162	519		
5	介護保険料案内リーフレット ●	介護保険料案内リーフレット	部	18,000	16,000	20,000	20,000	A	
		事業費	千円	95	92	151	152		
6	被保険者証交付時パンフレット ●	被保険者証交付時パンフレット	部	1,300	1,300	1,300	1,300	A	
		事業費	千円	75	78	75	81		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				59,206	83,774	95,646	16,459		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.47人	0.59人	0.63人			
		人件費（千円） B		3,311	4,221	4,561			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				62,517	87,995	100,207			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			62,517	87,995	100,207		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「介護保険事務処理システム運用業務」は、正確かつ効果的な事務処理により市民サービスの向上が図られており、介護保険運営上、必要不可欠なシステムである。また、「国保連合会共同処理業務」は、介護サービス事業者からの給付請求などを国保連合会で共同処理することが効率的であり、他の全ての保険者も実施している。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であり成果指標が設定できないが、適切な事業の運営が図られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業の健全・円滑な運営にあたり、適切な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業の運営に関する事務的業務であり、保険者である市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 14 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	賦課徴収事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 2	徴収費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適正な賦課徴収事務を行うことで、被保険者の納付意欲の向上を図り、一定の収納率を継続的に維持し、保険料負担の公平性の確保と、介護保険財政の健全化を目指す。
事務事業の概要	65歳以上の人の介護保険料額を、本人の収入、所得、市民税課税状況および、同一世帯の人の市民税課税状況に基づき決定し、本人に通知し、65歳以上の人の介護保険料を、年金からの天引き（特別徴収）や、納付書または口座振替での納付（普通徴収）により徴収する。（介護保険料の納付書の印刷、封入封緘委託、発送郵便料など。）		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
収納率（現年度分）	%	98.99	98.98	98.97	99.16	99.8%	99.16	
収納率（滞納繰越分）	%	14.68	16.10	15.11	15.00	100.7%	15.00	
収納率全体	%	97.60	97.57	97.54	97.30	100.2%	97.30	

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	保険料賦課徴収業務 ●	収納額	千円	921,926	948,029	1,011,063	—	A	
		事業費	千円	2,635	2,693	2,405	2,755		
2	第1号被保険者保険料還付金	還付件数	件	140	130	121	—	A	
		事業費	千円	1,218	961	942	1,500		
3	第1号被保険者保険料還付加算金	還付加算件数	件	0	2	0	—	A	
		事業費	千円	0	2	0	1		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,853	3,656	3,347	4,256		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.51人	1.69人	1.90人		【業務評価】	
		人件費（千円） B		10,636	12,092	13,756			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				14,489	15,748	17,103		A 現状維持・拡充	
財源内訳		国庫支出金						B 改善	
		県支出金						C 縮小・抜本的見直し	
		地方債						D 休廃止・統合・完了	
		その他							
		一般財源				14,489	15,748	17,103	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護保険法等に基づく賦課徴収業務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 被保険者の公平性の確保や健全な介護保険事業運営を持続するにあたり、収納率は有効な成果指標である。 27年度は目標を達成しているが、不能欠損額が増加傾向にあるため、収納率向上に向けた更なる取組みが必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安定して介護保険事業を運営するための財源確保として、有効な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業を安定して運営するための事業であり、保険者である市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 15 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	認定調査事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 3	介護認定審査会費
目 1					介護認定審査会費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支え合うまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	介護保険サービス利用を希望する被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護保険サービスを利用しながら、いつまでも住み慣れた町で自分らしく暮らすことができるよう、適正な介護認定を行う。
事務事業の概要	要介護認定申請に基づき、認定調査員による認定調査を実施し、その後、認定調査及び主治医意見書を基に光市介護認定審査会に審査及び判定を依頼し、その認定結果について申請者への通知を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務				
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標			
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算			
1	介護認定審査会	●	審査件数		2,690	2,693	2,713	3,100	A				
			事業費	千円	8,167	8,774	8,149	8,976					
2	介護認定審査会委員研修会	●	研修会開催件数		2	2	2	2	B				
			事業費	千円	510	510	510	510					
3	新人介護認定審査会委員研修会	●	研修会開催件数		0	3	3	0	A				
			事業費	千円	0	27	0	90					
4	不服申し立て	●	苦情件数		0	0	0	0	A				
			事業費	千円	0	0	0	0					
5	介護認定調査	●	訪問調査件数		2,661	2,563	2,705	3,100	A				
			事業費	千円	25,733	26,133	26,821	31,722					
6	介護認定調査委託	●	調査委託件数		102	90	114	120	B				
			事業費	千円	321	292	374	389					
7	他市町村への介護認定調査依頼	●	訪問調査件数		12	18	11	—	A				
			事業費	千円	0	0	0	0					
8	他市町村からの介護認定調査依頼	●	訪問調査件数		12	8	11	—	A				
			事業費	千円	0	0	0	0					
9	介護認定調査員の育成	●	研修参加人数		4	4	3	4	A				
			事業費	千円	21	21	21	21					
10	介護認定調査受付	●	申請件数		2,763	2,653	2,770	3,100	A				
			事業費	千円	0	0	0	0					
11			事業費	千円									
12			事業費	千円									
13			事業費	千円									
14			事業費	千円									
15			事業費	千円									
直接事業費の合計（千円） A						34,752	35,757	35,875	41,708				
職員人件費等		業務量（人工数）			2.59人	1.42人	1.43人						
		人件費（千円） B			18,244	10,160	10,353						
人件費を含む総事業費（千円） A + B						52,996	45,917	46,228					
財源内訳			国庫支出金										
			県支出金										
			地方債										
			その他										
			一般財源				52,996	45,917	46,228				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護保険法等に基づく認定調査業務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、介護申請に基づく介護認定等の適正な手続きを実施している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業を円滑に進める上で、効果的な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法等に基づき保険者である市が実施する事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 16 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	高齢者保健福祉計画等策定市民協議会事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 5	計画策定市民協議会費
目 1	計画策定市民協議会費				目 1
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	市民・事業所	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民協議会やアンケートを通じ、市民や事業所などの幅広い意見から、本市の実情を把握し、高齢者保健福祉計画に的確に反映することで、高齢者福祉事業の円滑な運営を目指す。
事務事業の概要	介護保険事業計画、老人保健施策に係る計画の策定及び推進について、広く市民の意見を反映するため、光市高齢者保健福祉計画等策定市民協議会の開催や、日常生活圏ニーズ調査アンケート等を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	高齢者保健福祉計画等策定市民協議会事業	協議会開催数	回	1	3	0	2	A	
		事業費	千円	1,330	7	589	2,995		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,330	7	589	2,995		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.00人	1.60人	0.98人			
		人件費（千円） B		7,044	11,448	7,095			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				8,374	11,455	7,684			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		8,374	11,455	7,684			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
老人福祉法及び介護保険法に基づき、高齢者保険福祉計画及び介護保険事業計画（計画期間：3年間）の策定が義務付けられている。策定にあたっては、国の指針等に基づき、市民の意見を計画に反映させるため市民協議会を設置することとなっており、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 高齢者保健福祉計画等策定市民協議会の設置については、国の指針等により義務付けられており、平成26年度に策定した「高齢者保険福祉計画及び第6期介護保険事業計画」も同協議会の意見を反映したものとして策定した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者保健福祉施策及び介護保険事業を健全かつ効果的に進めるにあたり、有効な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老人福祉法・介護保険法等に基づき、保険者である市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 17 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護保険給付事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 2	保険給付費	項 1	介護サービス諸費
目 1	居宅介護サービス費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	要介護認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	必要な介護サービスを1割及び2割負担で利用できるようにする。
事務事業の概要	各章介護サービス提供事業所からの保険者負担請求分について、国保連合会を經由し効率的に支出することで、被保険者への介護サービスを適切に提供する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算		
1	居宅介護サービス給付業務	事業費	千円	1,475,567	1,569,538	1,564,592	1,573,942	A	
2	地域密着型介護サービス給付業務	事業費	千円	477,098	580,816	616,294	819,456	A	
3	施設介護サービス給付業務	事業費	千円	1,326,606	1,244,501	1,218,169	1,312,489	A	
4	居宅介護福祉用具購入給付業務	保険給付件数		128	135	149	168	A	
		事業費	千円	3,283	3,320	3,154	4,917	A	
5	居宅介護住宅改修給付業務	保険給付件数		116	113	130	204	A	
		事業費	千円	10,835	11,474	10,852	18,473	A	
6	居宅介護サービス計画給付業務	事業費	千円	148,375	162,989	164,092	175,080	A	
7	介護予防サービス給付業務	事業費	千円	178,079	189,357	180,649	193,481	A	
8	地域密着型介護予防サービス給付業務	事業費	千円	2,844	4,653	6,705	6,136	A	
9	介護予防福祉用具購入給付業務	保険給付件数		68	92	61	84	A	
		事業費	千円	1,589	2,071	1,580	2,370	A	
10	介護予防住宅改修給付業務	保険給付件数		77	89	106	96	A	
		事業費	千円	7,044	8,180	8,815	8,218	A	
11	介護予防サービス計画給付業務	事業費	千円	23,403	24,916	27,485	28,597	A	
12	介護給付費の審査支払手数料支払い業務	事業費	千円	5,157	4,759	4,632	5,322	A	
13	高額介護サービス給付業務	事業費	千円	68,774	72,061	75,748	80,019	A	
14	高額介護予防サービス給付業務	事業費	千円	38	26	73	100	A	
15	高額医療合算介護サービス給付業務	事業費	千円	12,780	11,470	11,862	13,808	A	
16	高額医療合算介護予防サービス給付業務	事業費	千円	19	90	79	100	A	
17	高額医療合算介護予防サービス給付業務	事業費	千円	165,997	167,746	158,790	172,161	A	
18	特定入所者介護サービス費支払い業務	事業費	千円	635	712	796	800	A	
直接事業費の合計（千円） A				3,908,123	4,058,679	4,054,367	4,415,469		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.37人	1.41人	1.49人			
		人件費（千円） B		9,650	10,089	10,788			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				3,917,773	4,068,768	4,065,155			
財源内訳				国庫支出金	810,009	874,972	896,546		
				県支出金	569,210	602,086	593,314		
				地方債					
				その他	1,133,529	1,209,890	1,172,993		
				一般財源	1,405,025	1,381,820	1,402,302		

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護保険法に基づく保険給付業務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護保険法等に基づく介護サービス給付費であるため、成果指標や目標値は設定できないが、国保連合会の請求に基づき、給付を適正に支出している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険法に基づいた業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づき、保険者である市が実施する事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 18 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	通所型介護予防事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
目 1	介護予防特定高齢者施策事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	介護保険第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けておらず、生活機能の低下が認められた高齢者（特定高齢者）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援・要介護状態になることを予防する。
事務事業の概要	特定高齢者に対し、要支援・要介護状態になることの予防を目的とし、介護予防教室として運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上・認知症予防等のプログラムを実施する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護予防生きがいデイサービス利用者数（延人数）	人	1,692	1,898	2,058	2,200	93.5%	2,200	
運動器機能向上等事業参加者数	人	17	34	29	50	58.0%	50	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	介護予防生きがいデイサービス事業	●	参加者数（延人数）	人	1,692	1,898	2,057	2,200	B	◎
			事業費	千円	7,496	10,464	7,569	8,057		
2	運動器機能向上等事業	●	参加者数	人	17	34	29	50	B	○
			事業費	千円	884	1,607	1,361	3,402		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						8,380	12,071	8,930	11,459	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.46人	0.35人	0.38人			
		人件費（千円） B			3,240	2,504	2,751			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						11,620	14,575	11,681		
財源内訳		国庫支出金			2,095	3,018	2,232			
		県支出金			1,048	1,509	1,116			
		地方債								
		その他			4,190	6,036	4,464			
一般財源					4,287	4,012	3,869			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生活機能の維持向上を図るためには、高齢者の状態に応じた介護予防サービスを定期的実施することが重要であるため、「介護予防生きがいデイサービス事業」を最重点化業務とし、短期集中で効果的かつ効率的に予防を実施する「運動器機能向上等事業」を重点化事業とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 事業利用者数は安定しているが、本事業は、要支援・要介護状態になる可能性が高い特定高齢者の介護予防を目的とした事業であることから、今後も適切に対象者を把握し、事業参加につなげていく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づいており、特定高齢者が要介護状態になることを予防するために有効な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 19 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	特定高齢者把握事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
目 1	介護予防特定高齢者施策事業				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	要支援・要介護認定者を除く介護保険第1号被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者（特定高齢者）を早期に把握し、適切な介護予防サービス利用へつなぐ等早期対応を図る。
事務事業の概要	要支援・要介護認定者を除く介護保険第1号被保険者を対象に基本チェックリストを実施し、特定高齢者を把握し、適切な介護予防サービス利用につなげる。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
1	特定高齢者実態把握調査業務	●	訪問実数	件	104	102	103	150	B	◎
			事業費	千円	721	802	209	309		
2	特定高齢者アセスメント	●	ケアプラン作成件数	件	80	92	95	96	A	
			事業費	千円	0	0	0	0		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					721	802	209	309		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.52人	0.55人	0.47人			
		人件費（千円） B			3,663	3,935	3,403			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					4,384	4,737	3,612			
財源内訳		国庫支出金			180	200	1			
		県支出金			90	100	1			
		地方債								
		その他			361	401	2			
一般財源					3,753	4,036	3,608			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を早期に発見し、適切な介護予防サービスへつなぐために、特定高齢者の把握が重要となることから最重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 特定高齢者把握事業としての指標を示すことは難しいため、指標は設定しないこととする。国の方針により、平成27年度より基本チェックリストの送付回収以外の方法で、特定高齢者の把握に努めた。介護予防に向けては、特定高齢者を把握し、介護予防事業につなげることが必要であるため、効率的な方法による対象者把握に努める。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づく特定高齢者把握に必要な業務構成となっており有効である
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業として被保険者を対象として実施する事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 20 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護予防普及啓発事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	目 2	介護予防一般高齢者施策事業費
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	市民、65歳以上の高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護予防に関する基本的な知識の普及啓発及び介護予防意識の向上を図る。
事務事業の概要	介護予防の基本的な知識の普及啓発のための有識者等による講演会や相談等の実施及び運動教室等の介護予防教室の開催。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
転倒骨折予防教室参加者数	人	243	254	266	260	102.3%	280	
認知症予防講演会参加者	人	250	330	300	300	100.0%	300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	認知症予防講演会	●	講演会開催回数	回	1	1	1	1	B	○
		事業費	千円	184	189	213	294			
2	口腔機能向上講演会	●	講演会開催回数	回	1	1	1	1	B	
		事業費	千円	79	91	131	122			
3	食生活改善事業（訪問栄養指導・栄養調理教室）	●	教室開催数	回	18	18	18	18	B	
		事業費	千円	200	200	200	270			
4	転倒骨折予防教室	●	教室開催数	回	233	240	238	240	B	◎
		事業費	千円	1,545	1,595	1,605	1,769			
5	生活管理指導員派遣事業	●	利用者数	人	2	2	1	—	D	
		事業費	千円	122	138	66	—			
6	短期宿泊サービス事業	●	利用者数	人	3	1	0	—	B	
		事業費	千円	25	19	0	—			
7	認知症予防教室（脳力アップセミナー）	●	65歳以上参加者数	人	38	66	31	35	B	○
		事業費	千円	82	111	52	56			
8	介護予防生きがいデイサービス業務	●	延参加人数	人	16	—	—	—		
		事業費	千円	47	—	—	—			
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						2,284	2,343	2,267	2,511	
職員人件費等		業務量（人工数）				0.54人	0.63人	0.73人	【業務評価】	
		人件費（千円） B				3,804	4,508	4,822		
人件費を含む総事業費（千円） A + B						6,088	6,851	7,089	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
財源内訳		国庫支出金				571	586	545		
		県支出金				286	293	272		
		地方債								
		その他				1,142	1,172	1,097		
一般財源						4,089	4,800	5,175		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
要支援・要介護状態の要因となる転倒骨折予防への取組みは、日常生活圏域ニーズ調査の結果からも要望が多かったことから、「転倒骨折予防教室」を最重点化業務とした。また、認知症高齢者は増加傾向にあり、今後、認知症対策の強化が重要な取組みとなることから、「認知症予防講演会」及び「認知症予防教室」を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 高齢者人口増加の影響とも推察されるが、介護予防教室の参加者や予防を目的とした講演会等への参加者は増加している。今後も内容に工夫を凝らした取組みが重要となる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づき、介護予防に関する普及啓発を目的に構成された業務であり有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 21 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域介護予防活動支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
目 2	介護予防一般高齢者施策事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	ふれあい・いきいきサロンに参加する65才以上の高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	サロン活動を支援し、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防する。
事務事業の概要	地域の高齢者の主体的な活動であるふれあい・いきいきサロンに、健康チェック・相談等を行う看護師等を派遣する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
サロン数	箇所	65	67	71	74	95.9%	81	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	地域ふれあいサロン活動支援事業	●	サロン数	箇所	65	67	71	81	B	◎
			事業費	千円	3,513	964	962	1,114		
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						3,513	964	962	1,114	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.21人	0.12人	0.20人			
		人件費（千円） B			1,479	859	1,448			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					4,992	1,823	2,410			
財源内訳		国庫支出金			878	241	277			
		県支出金			439	121	138			
		地方債								
		その他			1,757	482	555			
		一般財源			1,918	979	1,440			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護予防への取組みを効果的に展開するには、高齢者の自主的な活動が継続的に実施されることが必要であることから。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 サロン数は年々増加し、高齢者の主体的取組みが広がっているが、未整備地区への新規立ち上げや活動内容の充実に向けた支援が必要。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づいており、高齢者の自発的な介護予防活動への支援は、要介護状態になることを予防するために有効な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当であるが、サロンの支援を行っている社会福祉協議会との連携協力は必要である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	627 - 1 -	作成者氏名	森永 理恵	連絡先	0833-74-3110
事務事業名	地域介護予防活動支援事業（介護支援ボランティアポイント事業）	担当課	地域包括ケア担当室		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
目 2					介護予防一般高齢者施策事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	市民（高齢者）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	社会参加の機会を作り、自らの介護予防による元気な高齢者を増やすとともに、地域における互助意識が向上することで、住み慣れた地域において、その人らしく生きがいを持って暮らせるようにしたい。
事務事業の概要	ふれ愛サポーターが行ったボランティア活動の実績に応じ、換金可能なポイントを付与する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ひかりふれ愛サポーター数	人	—	—	134	80	167.0%	110	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	介護支援ボランティアポイント事業委託（施設系） ●	サポーター数	人	—	—	134	160	A	◎
		事業費	千円	—	—	207	436		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						207	436		
職員人件費等		業務量（人工数）				1.40人			
		人件費（千円） B				10,136			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						10,343			
財源内訳		国庫支出金				14,291			
		県支出金				7,145			
		地方債				7,145			
		その他				28,584			
		一般財源				-46,822			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本事業は地域包括ケアシステム構築に向けた、高齢者支援システム（第2期）の取組みの一つであり、ボランティア（ふれ愛サポーター）の介護予防と互助意識の向上により、高齢者が住み慣れた地域での自立した生活の基盤づくりのために重要なものである。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ふれ愛サポーターの登録は達成度167%と、目標を大きく上回り、内65歳以上の高齢者は72%を占めたことは、高齢者によるボランティア等への意識の高さがうかがえる。しかしながら、実際活動までつながったサポーターは約半数に留まっており、十分に活用できているとは言い難い状況にある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の介護予防及び互助意識の向上に向けた事業として、本事業は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 昨今の弱体化した地域の互助意識の向上を促すには、行政の意識的な介入が必要であり、地域住民による助け合い（互助）に向けたボランティアの意識づけとしての取組みでもあることから、当面は行政主導により実施していく必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 22 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	総合事業費精算金	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
目 3					総合事業費精算金
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	住所地特例対象者の施設所在市町村	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住所地特例対象者が施設所在市町村で実施する総合事業のサービス提供を受けた場合の保険者負担分を支払う。
事務事業の概要	住所地特例対象者が施設所在市町村の総合事業のサービス提供を受けた場合に、施設所在市町村に対し、保険者負担分を支払う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	総合事業費精算金 ●	サービス利用者数	人	—	—	0	—	A	◎	
		事業費	千円	—	—	0	1			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A							1			
職員人件費等		業務量（人工数）				0.03人				
		人件費（千円） B				217				
人件費を含む総事業費（千円） A+B						217				
財源内訳		国庫支出金				0				
		県支出金				0				
		地方債								
		その他				0				
		一般財源				217				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
住所地特例対象者が円滑にサービスを受けることができるよう、住所地特例対象者に係る事業費の市町村間調整は必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護保険法等に基づく住所地特例対象者のサービス利用に係る総合事業費の市町村間調整であり、成果指標や目標値は設定できないが、山口県国民健康保険団体連合会の請求に基づき適正に支出する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険法に基づいた業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づき保険者である市が実施する事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 23 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	総合相談事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすまち 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	高齢者及びその家族等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生活全般の相談に応じ、介護保険サービスをはじめ、適切なサービスをつなげることによって、その人らしく住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。
事務事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活し続けることができるよう、個々のニーズを把握し、適切なサービスにつなげていく。増加が見込まれる認知症についても、早期相談対応を図り、適切な対応ができることで限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援をする。地域包括支援センターが1ヶ所のため、市内4ヶ所にある在宅介護支援センターにランチ機能を持たせ、相談業務を委託する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名 事業費	単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算			28年度目標 28年度予算	
1	総合相談業務	●	相談件数 事業費	件 千円	1,869 57	1,790 112	2,403 2,550	1,900 2,637	A	◎	
2	総合相談業務（委託）	●	相談件数 事業費	件 千円	3,505 5,840	3,499 5,840	3,693 5,856	3,500 5,840	A		
3	もの忘れ相談日	●	相談件数 事業費	件 千円	— —	— —	49 6	100 8	B	○	
4	認知症初期スクリーニングの導入	●	アクセス件数 事業費	件 千円	— —	— —	17,589 89	20,000 78	A		
5	もの忘れ相談プログラム	●	実施延件数 事業費	件 千円	— —	— —	240 666	300 0	B		
6	認知症地域支援推進員の配置	●	対応件数 事業費	件 千円	— —	— —	325 35	340 35	A	○	
7	認知症ケアパス作成	●	冊子作成数 事業費	冊 千円	— —	— —	300 151	0 20	B		
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	5,897	5,952	9,353	8,618		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.11人	0.94人	1.72人				
		人件費（千円）		B	7,819	6,726	9,441				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	13,716	12,678	18,794			
財源内訳		国庫支出金			5,349	4,945	7,330				
		県支出金			2,675	2,472	3,665				
		地方債									
		その他			3,018	2,789	4,135				
		一般財源			2,674	2,472	3,664				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域包括支援センターは、高齢者の「総合相談窓口」であり、地域で生活している高齢者の様々な相談に対応し、適切な機関・制度・サービスへつなぎ、継続していくワンストップサービスの拠点となるため「総合相談」を最重点化した。また、超高齢化に伴い急増する認知症に対しては、正しい知識の啓発を行い、早期発見・早期対応を図り適切な対応が図られることが必要であり、「認知症地域支援推進員」による相談対応や、関係機関との調整が重要となる事、また気軽に相談できる機会の提供が重要となる事から、「もの忘れ相談日」「認知症地域支援推進員の配置」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>相談業務の成果としての指標を示すことは難しいため、指標は設定しないこととする。相談内容としては、例年どおり介護保険に関する相談が主となっているが、平成27年度は認知症に関する相談件数が2倍近く増加している。認知症に対する不安がある方が早期に相談が受けられるよう、様々な機会を設け、気軽に相談できる機会を提供し、適切な対応がとれるよう引き続き支援をする。</p> <p>認知症に関する相談対応は継続した支援や複数の機関との連携が必要であり、認知症地域支援推進員を中心として、認知症の方及びその家族が安心して地域で生活できるよう適切な対応が図れるようにする。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>市民から高齢者に関する様々な相談を受け、安心して地域で生活できるよう適切な支援につなぐという理由から業務の構成は有効である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>総合相談業務は、介護保険法により地域包括支援センターの業務とされているが、センターで全ての相談に対応する体制は整備されていないため、これまで培ってきた経験と実績に基づいたノウハウのある在宅介護支援センターに業務の一部を委託し実施することは、円滑な事業を図るためにも有効である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 24 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業			担当課	高齢者支援課
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業
目 2	総合相談事業				
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち
	重点目標		2		互いに支えあい健やかに暮らすまち
	政 策		3		生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	市民 地域包括支援センター運営協議会委員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者等を地域で見守るネットワークを構築する。
事務事業の概要	認知症高齢者が、地域で安心して生活するためには、地域での見守りネットワークが重要となる。地域包括支援センター運営協議会の機能や専門性を活かして、推進を図るために必要な事項等を検討する会を、運営協議会の中に位置づけて、年2回実施する。また徘徊の恐れのある高齢者に対しては日常の見守りや、徘徊発生時の連絡体制を整備する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ひかり見守りネット登録者数	人	—	—	25	60	41.7%	60	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
1	認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業 ●	会議数	回	2	2	2	2	A	◎	
		事業費	千円	18	13	10	34			
2	徘徊高齢者等見守りネットワーク事業（ひかり見守りネット） ●	登録者数	人	—	—	25	40	B	○	
		事業費	千円	—	—	19	71			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				18	13	29	105			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.49人	0.39人	0.39人				
		人件費（千円） B		3,893	2,790	2,592				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				3,911	2,803	2,621				
財源内訳		国庫支出金		1,525	1,093	1,022				
		県支出金		763	547	511				
		地方債								
		その他		860	617	577				
		一般財源		763	546	511				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
認知症になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者とその家族を地域で見守るネットワークを構築することは重要であるため、「認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業」を最重点化業務とする。また徘徊の恐れのある高齢者やその家族の安心・安全を確保することは重要であるため、「徘徊高齢者等見守りネットワーク事業（ひかり見守りネット）」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 徘徊の恐れのある高齢者やその家族の安心・安全を確保するためには、対象者の全員の申請が重要なため、ひかり見守りネットの登録者が数を成果指標とした。地域での見守り体制を充実強化するため、「ひかり見守りネット」事業について、意見・提言を受け実施ができています。さらに効果的な見守り体制を築くことができるよう、協議会での意見を踏まえ、事業展開や政策に反映をしていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域包括支援センター運営協議会の中に位置づけ、同時開催としているため、事務事業に係るコストの削減、事務量の削減が図れている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 急増する認知症対策は、市の重点施策でもあり、地域で見守るネットワークの構築は、地域包括ケアシステムの推進に重要な課題であり、市が主体となって実施することが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 25 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	高齢者虐待予防啓発事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすまち 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	市民及び高齢者の養護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者の虐待予防と、市民の虐待問題に対する意識の高揚を目指す
事務事業の概要	高齢者虐待の早期発見、早期対応のための講演会、出前講座の開催により啓発活動を行うとともに、虐待通報ケースに対する訪問、支援会議の開催等を実施し、関係機関との連携のもと、高齢者の権利擁護に努める		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
高齢者虐待通報件数	件	20	24	14	20以下	142.9%	20以下	
高齢者虐待認定件数	件	10	18	6	10以下	166.7%	10以下	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	高齢者虐待予防啓発事業（出前講座等）	虐待通報件数	件	19	24	14	20	B	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
2	高齢者権利擁護講演会	講演会の参加者	人	100	106	133	100	A	
		事業費	千円	156	156	70	203		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				156	156	70	203		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.36人	0.33人	0.30人			
		人件費(千円) B		2,536	2,361	2,172			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				2,692	2,517	2,242			
財源内訳		国庫支出金		61	61	27			
		県支出金		30	30	14			
		地方債							
		その他		34	34	15			
		一般財源		2,567	2,392	2,186			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 虐待を防止するためには、市民の意識を高める啓発活動を行うことが重要であるため、「高齢者虐待予防啓発事業」を最重点化とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 高齢者虐待についての周知・普及活動により、市民や関係者からの認識が高まったことの成果として、通報件数及び認定件数を指標とした。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 虐待を防ぐこと、また虐待に気づくよう市民の虐待に関する知識の普及を図る講演会や出前講座は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者虐待の対応は法令により、市町村が実施すると規定されており、市が実施することが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 26 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			担当課	高齢者支援課
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業
				目 4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすまち 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	介護保険事業者、介護支援専門員、在宅介護支援センター、医療機関、民生委員等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	研修会や会議を通して、関係機関同士が顔の見える関係をつくり、円滑にマネジメント可能な体制を構築する。
事務事業の概要	多様な生活課題を抱える高齢者が、安心して自分らしく生き生きと生活をしていくことができるよう、あらゆる社会資源を適切に活用し、生活課題を克服していけるよう、本人・家族、関係機関や団体と連携を図り適切な支援につなげ、実践することができるよう環境を整える。また介護支援専門員が多様な課題を抱える高齢者に適切に支援ができるようサポートを行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護支援専門員研修会参加者	人	221	230	249	240	103.8%	250	
地域ケア全体（全体）会議参加者	人	332	322	337	300	112.3%	350	
地域ケア個別会議開催数	回	19	17	18	30	60.0%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	介護支援専門員研修会	研修会開催回数	回	6	6	6	6	A		
		事業費	千円	63	35	37	124			
2	地域ケア個別会議	会議開催回数	回	19	17	18	35	B	◎	
		事業費	千円	0	0	49	194			
3	地域ケア全体（合同）会議	研修会開催回数	回	2	3	3	3	A	○	
		事業費	千円	25	28	51	145			
4	地域ケア連絡会議（地域包括支援センター会議）	会議開催回数		12	12	12	12	A		
		事業費	千円	0	0	2	12			
5	地域ケア検討会議	会議開催回数		—	—	1	1	B	○	
		事業費	千円	—	—	3	25			
6	介護支援専門員の相談	相談件数	件	136	209	366	170	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				88	63	142	500			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.62人	0.72人	0.76人				
		人件費（千円） B		4,367	5,152	5,271				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				4,455	5,215	5,413				
財源内訳		国庫支出金		1,737	2,034	2,111				
		県支出金		869	1,017	1,056				
		地方債								
		その他		980	1,147	1,191				
		一般財源		869	1,017	1,055				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

地域包括ケアシステムの構築にあたり、「個別課題の対応」「地域課題の発見」「地域づくり・資源開発」「政策形成」の機能を発揮するためには、「地域ケア個別会議」の開催が重要となるため、最重点化業務とし、「地域ケア個別会議」で出た課題の中で地域課題を抽出し、必要な資源開発や政策形成に結びつけることが必要となるため、「地域ケア検討会議」を重点化業務とする。また地域包括ケアシステムを推進するためには、医療・介護の連携の促進が重要となるため、「地域ケア全体会議」を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>多様な生活課題を抱える高齢者の支援を行うためには、介護支援専門員をはじめとした関係者間の連携とスキルアップを図ることが必要である。介護支援専門員研修会の参加や地域ケア全体会議の参加者数が多く、スキルアップと連携強化に繋がっている。地域ケア個別会議では、困難ケースを中心に地域住民及び専門職を招集し会議を開催しているが、開催回数が少なく、地域の共通課題の抽出が十分でない状況である。今後は困難ケースだけでなく、高齢者の自立支援に着眼した自立支援ケアマネジメント導入に向けて検討する。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>地域包括ケアシステムの構築のためには、医療・介護の連携強化を図り、高齢者を取り巻く課題解決に向けて同じ視点に立って、役割を明確化し、適切な支援を行う必要があるため、地域ケア会議の実施は有効である。また介護支援専門員への相談や研修会を開催し、介護支援専門員のスキルアップを図ることは適切なサービスに結びつくことから有効である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>介護保険法により、地域包括支援センター業務として義務付けられており、市が主体となって実施することが妥当である</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 27 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	地域包括支援センター運営事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	目 4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすまち 生き生きと暮らせる高齢社会の実現					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	高齢者 光市地域包括支援センター運営協議会委員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域包括支援センターの運営を、適切・公正かつ中立的に確保し、高齢者が安心して地域での生活を送ることができるようにする。
事務事業の概要	地域包括支援センターの運営を地域の関係者で協議し、適切・公正かつ中立的な運営を確保しているかの評価をする場として地域包括支援センター運営協議会を年2回実施している		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算			
1	地域包括支援センター運営協議会	回数 事業費	回 千円	2 48	2 3	2 2	2 4	A	◎	
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				48	3	2	4			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.51人	0.40人	0.37人				
		人件費（千円） B		3,592	2,862	2,679				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				3,640	2,865	2,681				
財源内訳		国庫支出金		1,420	1,117	1,046				
		県支出金		710	559	523				
		地方債								
		その他		801	630	590				
		一般財源		709	559	522				

【業務評価】
 A 現状維持・拡充
 B 改善
 C 縮小・抜本的見直し
 D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護保険法で運営協議会の設置が義務付けられており、地域包括支援センターの公正かつ円滑な運営を図るためには必要な協議会であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地域包括支援センター運営協議会の設置は、法令により義務付けられているため、成果指標は設定しない。委員の中立的な立場から意見・要望を踏まえた改善を図っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険法で設置が義務付けられている協議会であり、事業構成は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法で設置が義務付けられている協議会であり、市の直営である地域包括支援センターが協議会を開催することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	627 - 2 -		作成者氏名	森永 理恵		連絡先	0833-74-3110			
事務事業名	在宅医療介護連携事業				担当課	地域包括ケア担当室				
予算費目	介護保険特別会計	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	4	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち					総合計画 後期基本計画 90頁
	重点目標		2		互いに支えあい健やかに暮らすために					
	政策		3		生き生きと暮らせる高齢社会の実現					

対象	医療・介護の情報	意図 (対象をどのようにしたいのか)	医療機関及び介護事業所が高齢者の支援に必要な医療及び介護情報を相互に提供、共有することにより、医療と介護の連携を強化し、一体的なサービス提供の実現と、在宅医療の推進を図りたい
事務事業の概要	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で安心して暮らすために、在宅療養者の介護サービスや日常生活情報などを居宅介護支援事業所（ケアマネージャー）とかかりつけ医が共有するなど、在宅医療の推進及び医療と介護の一体的なサービス提供に向け連携する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
医療介護情報連携シート活用件数	回	—	—	2	20	10.0%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	医療介護連携シートの活用 ●	医療介護連携シートの使用件数	回	—	—	2	30	B	◎
		事業費	千円	—	—	47	30		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						47	30		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.55人			
		人件費（千円） B				3,982			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						4,029			
財源内訳		国庫支出金				18,330			
		県支出金				9,165			
		地方債				9,165			
		その他				10,340			
		一般財源				-42,971			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で安心してくらすために、在宅療養者の介護サービスや日常生活情報などを居宅介護支援事業所（ケアマネージャー）とかかりつけ医が共有するためのツールである、医療介護連携シートの活用は重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 目標値は未達成ではあったが、現実に情報の共有がなされていないわけではなく、緊急時などにおいては電話等により、情報交換・情報共有が図られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 連携シートを活用した情報の共有については、医療機関・介護事業所共に必要性を感じていることから、本事業は有効と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は、医療と介護情報を医療機関及び介護事業所が相互に情報提供及び共有することを目的としているが、そのコーディネイト役を地域包括支援センターが担っている。立場の違う2つの機関を結ぶツールとして、連携シートの使用が根付くまでは行政主導で行う必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 28 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護費用適正化緊急対策事業	担当課	高齢者支援		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
目 5	任意事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	介護サービス利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護給付費通知書により、利用実績の確認をしてもらい、必要なサービスが適正に提供されているか検討してもらう。
事務事業の概要	介護保険の利用状況について、被保険者への通知を行う。 ※通知葉書は国保連合会が作成し、発送業務は市が行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	介護給付費通知書作成業務	作成数		4,564	4,773	4,427	6,200	A		
	事業費	千円		79	83	86	93			
2	介護給付費通知書発送業務	発送数		4,564	4,773	4,427	6,200	A		
	事業費	千円		217	238	249	277			
3	山口県介護保険研究大会負担金納付事務	事業費	千円	40	40	40	40	A		
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）				A	336	361	375	410		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.06人	0.02人	0.03人				
		人件費（千円）		B	423	143	217			
人件費を含む総事業費（千円）				A+B	759	504	592			
財源内訳		国庫支出金		133	143	146				
		県支出金		66	71	73				
		地方債								
		その他								
		一般財源		560	290	373				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護保険法等に基づき介護給付適正化への取組みを行うため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であり、成果指標は設定できないが、介護サービス利用者にサービス利用内容を再確認してもらうことにより、適切なサービス利用の啓発を図っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業を円滑に運営する上で、自己のサービス利用内容を再確認してもらうことは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づき、保険者である市が実施する事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 29 - 1	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	家族介護支援事業(高齢福祉係)		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	目 5	任意事業費
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	在宅の要介護状態にある者を介護している家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護者の身体的・精神的・経済的な負担の軽減を図り、安定した在宅生活の継続につなげる。
事務事業の概要	介護用品引換券の交付、交流会の開催、慰労金の支給により、要介護状態の高齢者を在宅で介護している家族の心身及び経済的な負担を軽減する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
介護用品給付者数	人	89	114	111	110	100.9%	110	
家族介護者交流事業参加者数	人	26	28	19	50	38.0%	50	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	介護用品給付事業	給付者数	人	89	114	111	110	A	◎	
		事業費	千円	3,189	3,912	3,513	4,040			
2	家族介護者交流事業	参加者数	人	26	28	19	50	B	○	
		事業費	千円	152	157	127	200			
3	家族介護慰労事業	支給者数	人	1	0	0	1	B		
		事業費	千円	100	0	0	200			
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計(千円) A					3,441	4,069	3,640		4,440	
職員人件費等		業務量(人工数)		0.18人	0.22人	0.18人				
		人件費(千円) B		1,268	1,574	1,303				
人件費を含む総事業費(千円) A+B					4,709	5,643	4,943			
財源内訳		国庫支出金		1,359	1,607	1,419				
		県支出金		680	804	709				
		地方債								
		その他		723	854	1,372				
		一般財源		1,947	2,378	1,443				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
在宅での介護生活を継続するためには家族の経済的負担の軽減が重要と考えることから「介護用品給付事業」を最重点化業務とした。また、介護者の精神的負担の軽減も重要であることから、「家族介護者交流事業」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護用品給付事業については、ほぼ見込み通りの支給者数となっており、在宅で介護する家族の経済的負担の軽減につながっている。家族介護者交流事業については、参加者数が伸び悩んでいるが、毎年参加者からは精神的負担の軽減につながると好評を得ており、今年度も新たな取組みにより好評であったことから、参加者増につながるよう実施していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護者の経済的、精神的負担を軽減し要介護者の安定した在宅生活の継続に有効な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当であるが、民生委員や介護支援専門員とも密接なつながりのある社会福祉協議会の協力が不可欠である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 29 - 2	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	家族介護支援事業(地域包括支援係)		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 2	包括的支援事業・任意事業
				目 5	任意事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすまち 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	市民 認知症高齢者及びその家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住み慣れた地域で安心・安全に生活ができるよう、地域で見守り、声をかけあえることができるようにする
事務事業の概要	認知症について正しく理解をし、認知症高齢者を地域で見守ることができるよう、また地域の団体に委託し、各地区で認知症の理解を深め、徘徊している人への気づきの目を養い、気がかりな高齢者に声をかけ対応する訓練を行うことで、認知症高齢者を地域で見守る体制づくり、ネットワーク構築を図る		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
認知症サポーター数	人	609	717	680	600	113.3%	700	
(再掲) 小中学生の認知症サポーター数	人	214	462	363	320	113.4%	400	
徘徊模擬訓練参加者数	人	90	432	296	200	148.0%	450	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務	
				25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
1	認知症高齢者等徘徊模擬訓練	徘徊模擬訓練開催箇所	ヶ所	1	3	2	4	B	○	
		事業費	千円	30	60	30	60			
2	認知症サポーター養成講座	養成講座開催回数	回	13	12	15	24	A	◎	
		事業費	千円	116	111	126	136			
3	認知症サポーターレベルアップ研修	参加延人数	人	—	—	82	100	B	○	
		事業費	千円	—	—	35	39			
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計(千円) A				146	171	191	235			
職員人件費等		業務量(人工数)		0.18人	0.16人	0.26人				
		人件費(千円) B		1,268	1,145	1,419				
人件費を含む総事業費(千円) A+B				1,414	1,316	1,610				
財源内訳		国庫支出金		57	67	74				
		県支出金		28	33	37				
		地方債								
		その他		99	84	72				
		一般財源		1,230	1,132	1,427				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症の人が住み慣れた地域で生活を送るためには、認知症高齢者やその家族を見守る地域の支援者の拡充が必要である。地域の見守り体制を強化するため、「認知症サポーター養成講座」を最重点化業務とし、サポーターとなり、更なる理解をしつつ、実際に支援を提供できるボランティアを育成する必要があるため「認知症サポーターレベルアップ研修」を、地域での徘徊高齢者の見守り体制を図るために「認知症高齢者等徘徊模擬訓練」を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 多くの市民に認知症サポーター養成講座の受講や、徘徊模擬訓練への参加をしてもらうことで、認知症高齢者及び家族に対して温かく見守る体制ができてきている。また、認知症高齢者や家族に対して、自分ができる支援を行いたいと考える市民が出てきている。今後も支援を行いたい人が活動できる場を確保するなど、活動を継続的に支援していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域の見守りを推進するためには、認知症に対する正しい理解と見守り体制を整備することが必要であり、市民を巻き込んだ事業は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく、地域支援事業に位置づけられるものであり、市が実施することが妥当である。ただし、地域における見守り体制を図るためには、徘徊模擬訓練は地域（自治会・地区社協）へ委託をする。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 30 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	成年後見制度利用支援事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	認知症等により判断能力が不十分で、自立した生活を送ることが困難な高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な高齢者の権利・財産を保全し、安定した生活を送れるようにする。
事務事業の概要	判断能力が不十分な高齢者が、身寄りが無いことや費用負担が困難である等の理由により成年後見制度を利用できない場合、親族等に代わり市長が申立てを行うとともに、制度利用に係る費用（後見人等報酬）についても助成を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
1	成年後見制度利用支援事業 ●	市長申立件数	件	2	2	5	6	A	
		事業費	千円	19	1,212	370	2,365		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				19	1,212	370	2,365		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.17人	0.27人	0.26人			
		人件費(千円) B		1,197	1,932	1,882			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				1,216	3,144	2,252			
財源内訳		国庫支出金		8	479	138			
		県支出金		4	239	69			
		地方債							
		その他		4	255	93			
一般財源				1,200	2,171	1,952			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
高齢者の権利・財産を保全し、安定した生活を確保することは、住み慣れた地域で尊厳ある生活を維持するために重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 老人福祉法の規定により必要と認められたときに措置する事業であるため成果指標は設定しない。 制度の利用が必要な人に対して適切に支援を行っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 判断能力が不十分な高齢者の権利・財産を保全し安定した生活を送るための事業として有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老人福祉法の規定により、市が措置を行うことができるとされていることから、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 31 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	包括的支援事業・任意事業費
目 5	任意事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	福祉用具・住宅改修サービス利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	福祉用具・住宅改修のみのケアプランを作成する居宅介護支援事業所支援する
事務事業の概要	居宅介護支援事業所が住宅改修のみのケアプランを作成した場合、ケアプラン作成料が支払われないこととなっていることから、「住宅改修理由書」を作成した居宅介護事業所等に手数料を支給することにより、住宅改修事業を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	福祉用具・住宅改修支援事業	事業費	千円	6	12	4	20	A	
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				6	12	4	20		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.06人	0.07人			
		人件費（千円） B		352	429	507			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				358	441	511			
財源内訳		国庫支出金		2	5	2			
		県支出金		1	2	1			
		地方債							
		その他							
一般財源				355	434	508			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
サービス利用者の不利益を解消するために国の通知に基づき実施しているため、重点化事業を選択できない。 ※国の通知「住宅改修支援事業における住宅改修理由書作成費の取扱いについて（平成15年3月18日厚生労働省老健局）」

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、住宅改修の理由書のみを作成した居宅介護支援事業所に対し適正に審査を実施し手数料を支払うことにより、住宅改修の促進が図られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 被保険者の在宅生活の安全の確保につながり、有効な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づき保険者である市が実施する事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 32 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003					
事務事業名	地域自立生活支援事業	担当課	高齢者支援課							
予算費目	介護保険特別会計	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	5	任意事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現				総合計画 後期基本計画	90 頁

対象	介護サービス利用者、介護サービス提供事業所 自分で又は世帯で食事の調理が困難な高齢者 ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び障害者	意図 (対象をどのように したいのか)	介護サービス利用者の疑問や不満、不安を解消し、介護サービスの質の向上を図る。 高齢者の食生活改善及び健康増進を図る。 独居高齢者等の救急時の迅速な対応を可能にする。
事務事業 の概要	介護サービス提供事業所へ介護相談員を派遣し、利用者の不満や不安等を聞き、その解消を図るとともに、事業所への改善等を要請し、介護サービスの質の向上を図る。 自分で又は世帯員で食事の調理が困難な者に対し、栄養バランスのとれた食事を宅配すると共に、高齢者の状況を定期的に把握し、見守り支援する。 自宅での救急時に迅速な救命措置が図られるよう、高齢者等に緊急連絡先等を記載したカードとそれを入れるホルダー配布する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
派遣事業所数	事業所	29	31	37	32	115.6%	32	
救急医療情報ホルダー配布数	配布数	—	3,702	3,919	3,740	104.8%	4,026	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	介護相談員派遣事業	派遣人数	人	178	155	178	180	A	◎
	事業費	千円	648	572	636	718			
2	食の自立支援サービス事業（配食サービス）	利用者数	人	10	8	1	10	B	
	事業費	千円	510	434	44	672			
3	救急医療情報ホルダー配布事業	配布数	件	—	3,702	3,919	4,026	A	○
	事業費	千円	—	1,033	16	496			
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					1,158	2,039	696		1,886
職員人件費等		業務量（人工数）			0.26人	0.27人	0.34人	【業務評価】	
		人件費（千円） B			1,831	1,932	2,462		
人件費を含む総事業費（千円） A + B					2,989	3,971	3,158	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
財源内訳		国庫支出金			457	805	271		
		県支出金			229	403	135		
		地方債							
		その他			243	428	153		
		一般財源			2,060	2,335	2,599		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護サービスの質の向上は、介護保険事業の健全円滑な運営の基本の一つであることから「介護相談員派遣事業」を最重点化業務とし、在宅での緊急時の対応は、増加するひとり暮らし高齢者等の安心安全な在宅生活につながることから「救急医療情報ホルダー配布事業」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護相談員の派遣事業所数は年々増加しており、介護サービスの質の向上につながっていると考えるが、全事業所への派遣に向けた一層の取組みが必要である。 救急医療情報ホルダー配布事業は、増加傾向であるひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の安心安全な在宅生活につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護サービスの質の向上及び高齢者の安心で自立した生活を継続させるために有効な業務構成である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 33 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	介護給付費準備基金積立事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 4	基金積立金	項 1	基金積立金
目 1	介護給付費準備基金積立金				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 6	項目	人と地域で支えあうまい 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	介護保険事業の運営	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護給付費の増大に伴う財源不足に備え、介護保険事業の財政運営の安定を図る。
事務事業の概要	介護給付費の増大に伴う財源不足に備えるため、各会計年度において生じた決算余剰金及び基金の運用から生じた収益を積み立てる。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	介護給付費準備基金積立業務 ●	年度末基金残額		185,598	171,723	226,876	—	A	
		事業費	千円	30,785	39,371	56,907	44		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				30,785	39,371	56,907	44		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人	0.10人	0.03人			
		人件費（千円） B		704	716	217			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				31,489	40,087	57,124			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				31,489	40,087	57,124	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「光市介護給付費準備基金条例」に基づき運用しており、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「光市介護給付費準備基金条例」に基づき、介護保険財政の健全な運営に資するために運用しており、成果指標が設定できないが、介護保険事業計画において適正に管理運営を行っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各会計年度において生じた決算余剰金及び基金の運用から生じた収益を積み立てる業務であり、効果的な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「光市介護給付費準備基金条例」に基づき運用しており、保険者である市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	625 - 34 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	高額介護サービス費貸付事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 5	地域支援事業費	項 1	包括的支援事業・任意事業費
目 1	任意事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	要支援・要介護認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	利用者負担の軽減
事務事業の概要	要介護認定または要支援認定を受けた被保険者であって、高額介護サービス費の支給を受ける見込があり、介護保険サービスの自己負担額（1割負担分）の支払いが困難などには、高額介護サービス費の支給見込み金額の9割を限度に無利子で借りることができる制度であり、貸付金の返還は支給される高額介護サービス費をもって充てる。これにより、生活の維持が困難にならないようその世帯の安定を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
			単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	高額介護サービス費貸付事業	事業費	千円	0	0	100	300	A	
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						100	300		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.07人	0.07人	0.08人			
		人件費（千円） B		493	501	579			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				493	501	679			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		493	501	679			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市の要綱に基づき実施しているため、重点化事業を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、被保険者の申請に基づき、適正な審査を踏まえ貸付けを実施する。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的理由により生活維持が困難なサービス利用者の生活の安定を図るために有効な事業である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法等に基づき、保険者である市が実施する事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------